

# アメリカ経済学史研究断章

## A Brief Note on the Studies in the History of American Economic Thought

田中敏弘  
TANAKA Toshihiro

断章という限り、この短文は、経済学史の実証をひとまずおいて、アメリカ経済学史研究の現状と今後の研究について、思いつくままを述べた研究エッセー風のものに過ぎない。はじめにこのことをお断りしておきたい。

ところで、アメリカ経済学史あるいはアメリカ経済思想史について何かを述べるに先立って、「なぜいまアメリカ経済学史なのか？」についてどうしても一言書かねばならないのが、残念ながら依然として今日の現状である。私はすでに公けには、遅くとも1980年代——私のアメリカ経済学史研究は1960年代に開始されている——以来、この領域における研究のたちおくれと問題点を指摘してきた。とくにわが国における研究の現状について、1992年、経済学史学会創立40周年を記念した論文集『経済学史 — 課題と展望 —』においても、再度研究の現状と課題について強調せざるをえないと痛感したわけである<sup>1</sup>。開国以来の日米両国の政治・経済・社会にわたる密接な関係、とくに明治期を中心としたアメリカ経済学の影響、第二次大戦後の両国の緊密な関係、日米経済摩擦にみられる経済的対立関係、現代アメリカ経済学の極めて大きな影響力、経済学史研究の著しい進展など、誰でもすぐ気づく重要な要因にもかかわらず、これらはわが国におけるアメリカ経済学史研究を本格的に促すには至らなかった。わが国の盛んな経済学史研究も、英・独・仏を中心としたヨーロッパ経済学史と受け取られ、アメリカ合衆国における経済思想の歴史的研究は、経済社会的に余り重要でない国の特殊な経済思想史と同列に扱われてきたといえる。20世紀以来のアメリカ経済学が世界の経済学において果たしてきた先進的・中心的役割にもかかわらず、今日なおこうした見方は基本的には変わっていない。

当のアメリカにおいてさえ、ヨーロッパ中心の経済学史研究から抜け出し、アメリカ人自体の経済思想にそれ相応のエネルギーを配分し出したのは、ごく最近の傾向といってよい。私はこれまで、アメリカ人の学史家に会う度に、「なぜアメリカ人はもっと自信を持ってアメリカ経済思想史の研究にエネルギーを注入しないのか？」とやや挑発気味に質問をぶっつけてきたが、これがようやく不要になりかけていると感じられる。わが国でも状況は少しづつだがようやく変化し始めている。

アメリカ経済学史研究と私の出会いは、1959年から1961年の2年間にわたるアメリカのシラキュースとコロンビアの両大学院に学んだことに始まる。シラキュースではウンゲル (Theo Suranyi-Unger)、コロンビアではドーフマン (Joseph Dorfman)、両教授のもとで、主として理論経済学、比較経済体制論、経済学史、アメリカ経済史、アメリカ経済学史、制度派経済学批判といった講義を受け、セミナーで個人的指導を受けることによって、私はアメリカ経済思想史に入り込むこととなった。とくにちょうどアメリカ経済学史の金字塔とも言うべき画期的な大著である *The Economic Mind in American Civilization 1606-1933 (EMAC)* 全5巻が1959

年に完結した直後だったドーフマン教授の大きな影響下にあつて、アメリカにおける経済思想の大きな流れに対して関心が高まっていた。

植民地時代の経済思想に始まり、私の関心は、建国期のハミルトン対ジェファソン、マクヴィッカー、クーパーなどの初期自由主義経済学、「アメリカ体制派経済学」(レイモンド、リスト、ケアリーなど)、ドイツ歴史学派の影響とアメリカ経済学会の創設・展開、アメリカ新古典派経済学の成立・展開(とくにJ. B. クラークとI. フィッシャー)、その後のアメリカ新古典派の展開(とくにタウシグ、ナイト、ヴァイナーなど)、ヴェブレン、ミッチェル、コモンズ、J. M. クラーク等による制度派経済学の成立・展開、大不況とニューディールの経済学へと進んでいった。

このようなアメリカ経済思想史の流れのうち、とくに研究関心の中心となったのは、クラーク、フィッシャーを中心としたアメリカ新古典派経済学と、制度派経済学(とくにヴェブレン、ミッチェル、J. M. クラーク)であった。

ドーフマンが扱ったのはここまでだが、その後のアメリカ経済思想の展開:ケインズ経済学の導入とアメリカケインズ派経済学の展開、新制度派経済学の展開(例えばエアーズ、ミュルダール、ガルブレイスなど)、ケインズ派対マネタリスト論争、ラディカルエコノミクス、新しい保守派経済学(マネタリズム、合理的期待形成派、サプライサイド・エコノミクス)を経て新ケインズ派経済学へと、ともかく私のなかでフォローが続いていった。1966年にアメリカ経済学史研究の最初の論文として、J. B. クラークがとり上げられた。以後今日までクラーク研究は継続されているが、未だにまとめるに至っていない<sup>2</sup>。制度派経済学についても、1976年の「制度主義の経済学」以来研究関心が持続されている。これらには『経済学大辞典』(1980年)の「制度学派」が含まれる。これらの論文のうち、クラークに関するものを除いて一応まとめられ、『アメリカ経済学史研究 - 新古典派と制度学派を中心に - 』(1993年)となった。

講義について言えば、1984年に九州大学経済学部と同大学院で「アメリカ経済学史」の講義を初めて行った。これは私のアメリカ経済学史研究を促進する大きな支えとなった<sup>3</sup>。このことがあって、やがて1987年になって、それまでの経済学史、近代経済学史(ヨーロッパ中心)の講義と並んで、関西学院大学経済学部で初めて「アメリカ経済学史」(常設科目)の講義を始めることになった。また大学院での講義も始まった。1996年には、大不況・ニューディールから戦後アメリカ経済学の展開をなんとかカバーする講義「現代アメリカ経済学史」が試みられた。常設科目としての講義「アメリカ経済学史」は、私の知るかぎり、おそらくわが国で最初の試みであり、今も他の大学には見られない学科目と思われる。

ドーフマン教授が1991年に亡くなられたのを機に、翌1992年6月のアメリカの経済学史学会(HES)でのドーフマン記念パネル・ディスカッションに招待され、パネラーの一人としてドーフマンの弟子たちと共に、ドーフマンの経済学史研究について語る機会を与えられたのがきっかけで、日本におけるアメリカ経済学史研究をあらためて考察することになった。詳細は論文に譲らざるを得ないが<sup>4</sup>、その大きな流れとして言えることは、およそ次のような点ではなからうかと思われる。

まず通史的なものとしては、1932年という極めて早い段階で、古屋美貞『米国経済学の史的発展』があり、戦後になって小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』(1951年)が、一部ドーフマンのEMACを利用して出版されている。しかし、その後通史らしきものは一向に現われず今日に至っている。これはある意味で異常とも言える状況だが、やはり個別研究の蓄積の状況

を正直に反映したものと言えよう。個別研究に裏付けされた優れた通史としての新しいアメリカ経済学史あるいはアメリカ経済思想史が書かれねばならない。これはこの領域に対する若い研究者の関心を高める上でも、不可欠なことと思われる。

次に個別の特殊研究としては、戦後少しづつ出て、1970年代、80年代には論文も単行本も増えてきている。単行本で重要なものに、フランクリン（久保）、ハミルトン（田島）、アメリカ国民主義経済学（久保、宮野）、ヘンリー・ジョージ（山崎）、社会的福音（宇賀）、アメリカ新古典派経済学—とくにJ. B. クラークとフィッシャー—（田中）があり、とくにヴェブレン、ついでミッチェル、コモンズを初めとする制度派経済学の研究が進んでいる。現段階でのわが国のヴェブレン研究については、『有閑階級の理論』と『営利企業の理論』を中心に分析した高哲男『ヴェブレン研究』（1991年）がその水準を示していると言える。

たまたま1985年に出たヴェブレン研究の文献目録 *Thorstein Veblen. A Reference Guide, edited by J. L. Simich and Rick Tilman* をみたところ、日本語で書かれたヴェブレン研究としては、わずか5編の論文だけであり、単行本への言及は皆無であることに驚いた。そこで国際ヴェブレン協会（International Thorstein Veblen Association）の会長でもあるティルマン教授に手紙を書き、日本のヴェブレン研究には、著書・訳書・論文合わせて少なくとも200点を超えるものがあると書いたところ、早速その紹介を依頼されるはめになってしまった。それで1996年の国際ヴェブレン協会年次大会が、ヴェブレンが学びJ. B. クラークが教えたミネソタのカールトン大学で開催されたさい報告したのが、‘Thorstein Veblen Studies in Japan: A Bibliography’<sup>5</sup> である。漏れがあることを恐れるが、それはこの時点で246点に及んだ。報告会場で示された驚きのショックを今も覚えている。英文で書かれたヴェブレン研究も、日本人のヴェブレン研究を英文で紹介したものも、それまで1編もなかったので、こんなささやかな紹介でも発信の意義を少しは持ち得たのではないかと思われる。

アメリカ経済学史研究の歴史と現状をみて気づいたひとつに、数少ない研究者がどうしても孤立して研究を進めがちであり、研究者相互のコミュニケーションの不足がある。相互に研究情報を交換し、切磋琢磨できることがぜひ必要であることが痛感させられた。そこで1995年に「アメリカ経済思想史研究会」が創設されることになった。これは研究会程度の小規模な研究組織ではあるが、一応全国規模の学会であり、アメリカを初め外国人会員4名をもち国際性もないことはない。年1回大会を開催し、研究報告会を重ね、1999年には第5回大会を迎えることになる。

この研究会の基礎もようやく固まってきたようなので、研究会のメンバー8名を中心に、現在『アメリカ人の経済思想—その歴史的展開—』という表題をもつ論文集の編集が進められている。これは日本では最初のアメリカ経済思想史の専門論文集となるはずである。それには、ハミルトン、H. C. ケアリー、ドイツ歴史学派とアメリカ経済学会の成立、J. B. クラークと「社会主義」、フィッシャー、ヴェブレン、コモンズとニューディール、制度主義者としてのR. G. タグウェル、アメリカにおけるシュンペーターなどに関する論文が含まれる予定であり、全体としてアメリカにおける経済思想の歴史的な流れを概観できることが期待されている。この論文集の刊行によって、アメリカ経済思想史研究が学界における確固たる市民権を獲得することになり、その重要性があらためて確認されることが望まれている。

ドーフマンが亡くなったあと、ドーフマン夫人からの寄付により、アメリカの経済学史学会にドーフマンを記念した‘Joseph Dorfman Best Dissertation Award’が設けられ、それによ

て若手学史研究者のアメリカ経済学史研究にひとつの刺激が与えられることになった。これはドーフマン夫人の教授を想う的確な視点から出たものであった。こうした学会の動きにも現れているように、最近アメリカでのアメリカ経済思想史・学史の研究が少しずつ盛んになる傾向をみせ始めており、なかでも制度派経済学に関連した著書・論文集・論文などが多数発表されるようになった。スティグラ、コーツ、サムエルズ、グッドウィン、ラザフォードをはじめ、ティルマン、トゥール、ダッガー、シュートなど注目に値する研究が台頭すると共に、とくにサムエルズ、ラザフォードらによるアメリカ経済思想史関係の原典——なかでも制度学派関係——の解説論文を付しての刊行や、研究論文集などの出版が盛んになった（文献の挙示は省かせていただく）。

さらに最近のヨーロッパにおける制度主義あるいは進化論的経済学の台頭と関連して、アメリカ制度派経済学の流れをくむ学史研究者との共同作業も進められている。例えばケンブリッジのホジソンとアメリカのサムエルズ、トゥールとの共編による制度主義アプローチへの入門的論文集<sup>6</sup>などがみられる。

わが国でも最近、制度派経済学ないし制度主義の研究が活気を見せ始めている。単行本に限定されるが、まずヴェブレンの邦訳が2つ出たことは意義深い。1つは *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, 1914. の初めての日本語訳、松尾 博訳『ヴェブレン 経済的文明論』（1997年、ミネルヴァ書房）であり、もう1冊は高 哲男による新訳『有閑階級の理論』（1998年、ちくま学芸文庫）である。研究書としては、上村雄彦『カップ・ミュルダール・制度派経済学』（1997年、日本図書センター）、佐々木 晃『ソースタイン・ヴェブレン－制度主義の再評価－』（1998年、ミネルヴァ書房）がある。他に、アメリカ制度学派を含む今日の広い意味の制度経済学の入門的概説を目指した、高橋 真ほかの共著、『制度経済学の基礎』（1998年、八千代出版）や、イギリスのホジソンの邦訳『現代制度派経済学宣言』（1997年、名古屋大学出版会）が出ている。

最後に話をもう一度 J. B. クラークに戻して恐縮だが、1995年に関西学院大学図書館が所蔵することとなった、J. B. クラークと F. H. ギディングズとの未公開往復書簡<sup>7</sup>（クラークの書簡 267 通、ギディングズ 5 通、計 272 通）の解説は終っている。これにコロンビア大学図書館所蔵のギディングズのクラーク宛書簡 7 通を加えて、おそらく今年中には解説論文付きでアメリカの出版社から刊行される予定である。この往復書簡によって、クラークにおける限界生産力的分配論の形成過程が一層明確になると共に、私の年来の主張点である、初期クラークから後期クラークへの変容といった「クラーク問題」の論証が進むはずである。この結果、J. F. Henry<sup>8</sup> との論争に決着をつけることが出来ればと考えている。

いずれにせよ、アメリカ経済思想史研究の意義が十分認識されるためには、ヨーロッパ経済学史の研究水準を超える研究の蓄積が不可欠であり、若手研究者を引きつける優れた概説書も必要であろう。

## 注

- 1 同書の「アメリカ新古典派経済学－J. B. クラークを中心に－」（215－220頁）、あるいは『アメリカ経済学史研究－新古典派と制度学派を中心に－』（1993年、見洋書房）第1章、2－4頁を参照。
- 2 田中のクラークに関する論文18編については、『経済学論究』52－1、1998年4月にまとめられている著作目録を参照されたい。これ以後には「独占の形成とアメリカ新古典派経済学－J. B. クラーク

の独占分析と反独占政策を中心に－」, 小西唯雄編著『産業と企業の経済学』(1998年, 御茶の水書房) 所収がある。

- 3 九州大学では経済学部と同大学院で1989年にもう1度講義している。
- 4 Cf. 'Joseph Dorfman and the Studies in the History of American Economic Thought in Japan', *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, Vol. XLII, March 1994. なお「経済学史家としての J. ドーフマン (1904-1991)」, 『経済学論究』47-1, 1993年4月も参照されたい。
- 5 これは次のものに収録されている。 *Research in the History of Economic Thought and Methodology, Archival Supplement 6, Contributions to the U. S., European and Japanese History of Economic Thought*, edited by Warren J. Samuels, 1997, JAI Press, Greenwich, Conn., U.S.A., 263-286.
- 6 *The Elgar Companion to Institutional and Evolutionary Economics*, edited by Geoffrey M. Hodgson, Warren J. Samuels and Marc R. Tool, 2 vols. (Edward Elgar, 1994.)
- 7 The Correspondence of John Bates Clark written to Franklin Henry Giddings, 1886-1930. クラークの書簡については、すでに「マーシャルと J. B. クラーク - 未公開書簡を中心に -」(1)・(2), 『経済学論究』48-3, 49-1, 1994年10月, 1995年4月で取り上げられた。なお 'J. B. Clark and Alfred Marshall: Some Unpublished Letters', *Kwansei Gakuin University Annual Studies*, Vol. XLIV, March 1996, 143-155. も参照されたい。
- 8 Cf. Henry, John F., *John Bates Clark. The Making of a Neoclassical Economist* (Basingstoke, Hampshire and New York, Macmillan Press and St. Martin's Press, 1995.) なお、田中のクラーク研究のもうひとつの主張点は、クラークの経済学史上の位置に関して、ジェヴォンズ、メンガー、ワルラスといった通常の「限界革命トリオ」ではなく、クラークを加えた「限界革命カルテット」と捉え直すのがより適切だということである。クラーク経済学はアメリカにおける「限界革命」においてそれだけの価値をもっていると認められるだけでなく、クラーク以後のアメリカ経済学の展開とその増大する影響力を考えれば、その妥当性は決して無理のないところではなかろうか。

(関西学院大学名誉教授)